

# 失効年次有給休暇の積立制度規程

年次有給休暇については、取得できないまま時効消滅している場合も少なくなく、福利厚生観点から活用することも注目されています。そこで、今回は失効年次有給休暇の積立制度規程について解説します。

弁護士

田村

裕一郎

弁護士

古田裕子

## 掲載テーマ

- 2月号 インフレ手当に関する規程
- 3月号 残業申請に関する規程等
- 4月号 ネット上の誹謗中傷に対する基本方針
- 5月号 フリーランス契約書
- 6月号 失効年次有給休暇の積立制度規程
- 7月号 給与のデジタル払いに関する規程

## 1 失効年次有給休暇の積立制度とは

年次有給休暇は、付与日から2年間で時効により消滅します。失効年次有給休暇（以下、「失効年次有給休暇」といいます）の積立制度とは、時効により消滅した年次有給休暇を積み立て、たとえば病気等で長期療養する場合等に使えるようにする制度をいいます。

## 2 失効年次有給休暇の積立制度規程作成にあたっての留意点

### (1) 第1条

失効年次有給休暇の積立制度は、法律上の義務ではなく、任意の制度で

す。本規程例では、制度の内容を記載しています。

### (2) 第2条

失効年次有給休暇は、毎年1回到来する年次有給休暇の消滅日（初回のみ2年後に到来する消滅日）に積み立てられる日数の上限を定めなければ、当該消滅日までの間にまったく年次有給休暇を取得しないといった事態が発生する可能性があります。そのため、本規程例では、毎年

の消滅日における、積立上限を10日にしています。これにより、年次有給休暇の取得を促すことにつながります。

### (3) 第3条

失効年次有給休暇は、積み立てられる総

日数の上限を定めるか、失効年次有給休暇自体に使用可能期間を設ける等の措置をとらないと、際限なく積み立てられる可能性があります。

そのため、本規程例では、積み立てられる総日数の上限を設けることにしています。

### (4) 第4条

失効年次有給休暇の積立制度は、任意の制度であり、年次有給休暇と異なり、使用目的を限定することも可能で

す。導入済みの企業においては、私傷病のため、育児・介護のため、ボランティア活動のため、定年後の再就職の準備のため等の目的を定める例が多いようです。

本規程例においても使用目的を限定していますが、通常の年次有給休暇では日数が不足しやすい場面を主に想定しています。

たとえば(2)は、子の看護休暇と年次有給休暇が不足した場合に失効年次有給休暇を使用することを想定したものです。なお、子の看護休暇よりも対象年齢を広げる形としています。

### (5) 第5条

失効年次有給休暇の積立制度は、任意の制度であり、使用を許可制とすることも可能です。

本規程例では、総日数の上限を40日としており、上限いっぱいまで積み立てた場合、長期間の休暇

## ■失効年次有給休暇の積立制度規程の例

### 失効年次有給休暇の積立制度規程

この規程は、当社における失効年次有給休暇の積立制度の取扱い基準を定めるものである。

第1条 この規程において、失効年次有給休暇の積立制度とは、年次有給休暇の付与日から2年の間に取得しなかったために、時効により消滅する年次有給休暇（以下、「失効年休」という）を積み立てておく制度をいう。

第2条 積み立てることのできる失効年休の日数は、年次有給休暇の各消滅日につき〔10〕日を上限とする。

第3条 積み立てることのできる失効年休の総日数は、〔40〕日をもって上限とする。

第4条 積み立てた失効年休（以下、「積立失効年休」という）の使用目的は、次のいずれかとする。

- (1) 私傷病のため
- (2) 小学校卒業前の子を養育する従業員が、負傷し、もしくは疾病にかかった当該子の世話をするため、または当該子に予防接種もしくは健康診断を受けさせるため
- (3) 不妊治療のため
- (4) 略

第5条 積立失効年休の使用は1日単位とし、事前に上長の許可を受けるものとする。

第6条 年次有給休暇の付与日から1年以内に、従業員の有する有給休暇を5日取得した後でなければ、当該1年間、従業員は、積立失効年休を使用できない（年次有給休暇を当該1年間に10日以上付与された従業員に限る）。

(略)

以上

を取得することもあり得ます。  
そういった場合、業務の引継ぎや調整等の必要が生じる可能性もあるため、本規程例では、上長の事前の許可を必要としています。

#### (6) 第6条

10日以上付与される従業員については、年5日を確実に取得させることが義務付けられています。  
そのため、企業としては、付与日から1年の間に、年次有給休暇を5日取得するまでは、失効年休ではなく、年次有給休暇を取得し

てもらうべきです。  
そこで、本規程例では、失効年休の取得は、年次有給休暇を5日以上取得した後でなければできないとしています。

#### (7) その他

失効年休を私傷病のために使用

する場合に関しては、休職との関係をはかるように明記しておくこと（失効年休を使用している期間について、休職命令の要件となる欠勤〇日以上にはカウントしないことの記載等について）も考えられます。